



巻頭言

高等教育研究開発センター長 石井 眞治

平成30年11月の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、SDGsやSociety5.0第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生など、今後迎える社会状況の変化にシなやかに対応する高等教育の方向性が示された。また令和2年1月22日には、中央教育審議会大学分科会から「教学マネジメント指針」が示され、大学は供給者目線「教えること」から、学習者本位の教育「学修者自らが学び、身に付ける」教育の実践が求められている。

本学では、建学の精神の実現にむけ、日々、研鑽を重ねており、令和2年4月、内部質保証を支援し中核的機能を担う比治山大学高等教育研究開発センターを設置した。当センターは、大学の中長期的な運営及び改革を推進していく上で必要な諸施策の企画、立案及び執行管理を行うとともに、日常的な大学運営を管理する「運営戦略本部」と緊密に連携しながら、本学の理念・目的・教育目標および各種方針に基づき、内部質保証にむけた恒常的な改善改革の支援組織として位置づけるものである。

当センターは、大学の使命、役割、構造を明らかにすることを目的に2007年に設置された「比治山大学高等教育研究所」が前身であり、この研究所を発展させ、いくつかの委員会を統合し、内部質保証の重要な支援組織に改編して誕生した。

センター長は学長自らが担い、配下に2つの部門、「評価・IR部門」と「教育・開発部門」を設置し、部門長にはそれぞれ副学長を充て、センター員や事務職員等を配置した。

「評価・IR部門」は、2009年度、関西国際大学、神戸親和大学と共同で大学改革推進事業「大学教育充実のための戦略的プログラム」に採択され、その後IR委員会の設置を経て継続的に活動し、蓄積してきたデータ、知見を発展させるものである。さらに、2014年度から2019年度の大学教育再生加速プログラムに採択された、テーマⅠ・Ⅱ複合型「『比治山型アクティブ・ラーニング』の構築と実践」と「評価指標モデルの構築

と学修成果の可視化」の実績を「教育・開発部門」と「評価・IR部門」にさらに展開しようとするものである。

令和2年度は、評価・IRを中心課題として位置づけ、データ収集、分析を中心に活動を行った。「三つの方針（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）」の実効性をアセスメントリストに基づき点検・評価した。これは授業アンケート、それに対する教員のコメント、学生、卒業生、就職先企業によるアンケート、学生モニター意見交換会等で収集された意見を集計し、「評価・IR部門」の分析と併せ、授業科目レベル（授業担当者）、学位プログラムレベル（学部長）、大学全体レベル（学長）における「学習者目線」による点検・評価である。

また、「教育・開発部門」は、「教職員合同研修会」を企画し、令和2年度は、遠隔（リモート）により実施したが、これは本学初の試みであり、同時双方向やオンデマンド教材による研修はコロナ禍での授業の手法にも活かされ、繰り返し視聴できることから、研修内容の理解を深めたと感じている。また「評価・IR部門」による点検・評価から導き出された、本学の学生が社会に出る際に必要となる力、つまり「前に踏み出す力」、「考え抜く力」の重要性や、教育目標達成基準を教員と学生が共有するルーブリックの活用提案等をプログラムに取り入れることができた。これらの実効性については、今後点検・評価を行い、新たな提案につなげることとしている。

さらに、学生や学費負担者、入学希望者等のステークホルダーのみならず、広く社会に説明責任を果たすために、教育活動や研究活動等の情報を含めた本学の強み・特色をわかりやすく公表し、社会からの評価を受けることにより、なお一層、本学の教育の質的向上に努める。

当センターを本学の持続的発展を支える重要な組織として、いっそう充実させていく所存である。

評価・IR 部門の職務

評価・IR 部門は、内部質保証のPDCA サイクルの「C」に位置付けられ、評価担当と IR 担当が連携して、内部質保証方針に沿った点検、評価を行う。それぞれの担当はつぎのような職務を遂行する。

《評価》教育のアセスメントプランに従ったアセスメントの実施及び中期計画等に係る大学全体の評価。

《IR》 評価担当と連携し、アセスメントリスト、KPI 等に基づくデータ収集・分析・可視化。

以下では、教育の内部質保証における学修成果の点検・評価について、評価・IR 部門の役割を中心に説明する。

(1) アセスメントプランの確立

三つのポリシーを起点とする教育の内部質保証を推進すべく、点検・評価・改善プロセスを確立・実施すること、さらにはそのための適切な指標・ツールを整備する。また、評価・IR 部門の点検・評価を踏まえて運営戦略本部会議で改善策を策定し、各組織に改善指示を行う。

(2) アセスメントリストによる点検・評価

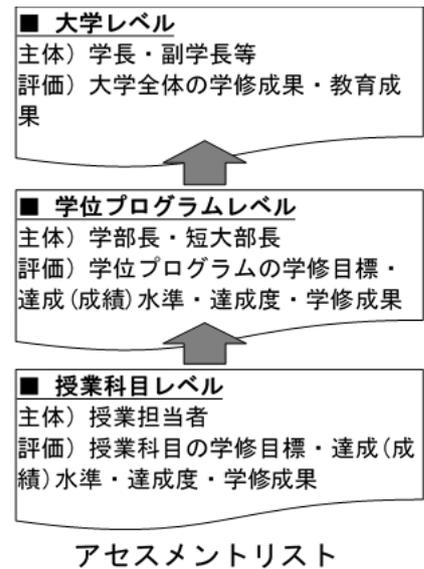
アセスメントプランに基づいて、三つのポリシーを起点とする教育の質保証を推進するために、「内部質保証項目一覧表(アセスメントリスト)」を作成している。ディプロマ・ポリシー達成状況を含む「学位プログラムレベルの学修成果」については、学位プログラムの質の継続的な改善または向上に結びつけるために、できるだけ客観的な根拠(学内指標、客観指標、外部指標等)を内部質保証項目としている。

点検・評価は授業科目レベル、学位プログラムレベル、大学全体レベルと下位を含みながら上位へ進む手順で、それぞれの点検・評価視点に従って担当者が行う。

また、入学後から卒業までの学生の成長実感・満足度について、学生個人の入学時・在学時・卒業時・卒業後・採用企業に、時系列アンケート調査を行っている。この時系列アンケート調査に「学生モニター意見交換会」での意見も加えて点検・評価を行っている。

(3) 点検・評価結果について

アセスメントプランに従って、下位レベルを含みながら上位へと点検・評価が進み、大学全体レベルでの「学長総括評価・コメント」での指摘が主要な課題となる。時系列アンケート調査による点検・評価結果も含めて、これらの結果は運営戦略本部会議に報告され、高等教育研究開発センター教育開発部門で、実施案を検討することとなる。



(高等教育研究開発センター 評価・IR 部門長 谷川 宮次)

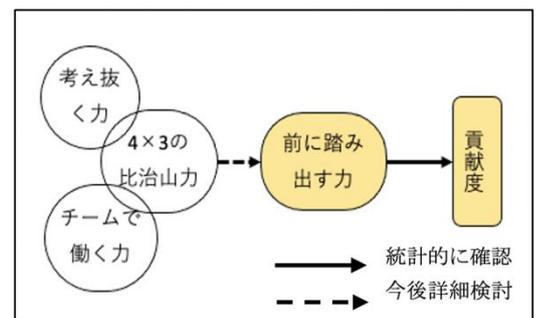
Grit の高さ、企業内貢献度への影響要因、主体的学修の重要性

今年度は、評価IR 部門として、新入生・在学生・卒業生・企業に対する調査を実施し、その結果を学内に発信してきた。その中で特に注目する知見として、「Grit が高い」「貢献度に影響する能力と課題」「主体的な学修時間と能力の関係」が挙げられる。

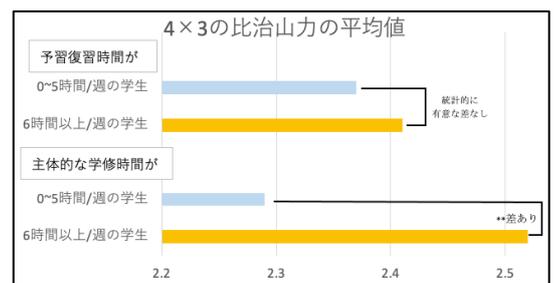
1 点目の Grit が高いというのは、海外の研究で注目されている長期的に成功する指標である Grit が、本学の学生は高いということである。粘り強く、やり抜けることを示唆する。これは非常に嬉しい発見であるため、今後、なぜこの点が高いのか、どう高まるのかなど調べていき、本学の強みとして発信していけるようにしたい。

2 点目は、企業調査の結果、本学の卒業生が貢献していると思われる要因として、能力の中でも経済産業省が掲げる「前に踏み出す力」が高いことがどうやら関係ありそうだとことがわかった(図1)。本学の掲げる4×3の比治山力も、構造を紐解くと、この基盤となる能力だと考えられる。今後、この裏付けとなる分析等を進めることで、個々の学生の現状と次への道標となるような、学生指導に有用な知見をまとめたい。

3 点目は、これも顕著に結果が出たことで、学修時間は、単に予習復習が長ければ良いわけではないということだ。本学での調査の結果、予習復習時間の長短にかかわらず、それ以外の学修時間が長い学生の方が、4×3の比治山力(のうち10能力)統計的に明らかに高いことが示された(図2)。この、「それ以外の学修」は、主体的な学修と考えられる。主体的な学修をするから能力が高いのか、能力が高いから主体的な学修をするのかは今後の長期的な調査が必要になるが、相互に作用することが考えられることから、主体的な学修を促すことが今後一層期待される。来年度は、さらに教育開発部門と連携しながら、データの収集から結果の加工についてより現場に即したものを多く発信していきたい。



A 図1 貢献度に影響を与える要因と比治山力の関係イメージ



A 図2 主体的な学修時間の高低群間には比治山力に差が出る

(高等教育研究開発センター教員 中村 孝)

教育・開発部門の職務

教育・開発部門は、内部質保証のPDCAサイクルの「A」に位置付けられ、評価・IR部門で導き出された分析を基に、教育の質保証のための方策を検討し、提案を行うことを職務としている。

令和2年度、評価・IR部門による時系列アンケート（新入生・在学生・卒業予定者・卒業生・就職先企業）の集計・分析、前後期の学生モニター意見交換会から見る現状と課題、授業アンケートの集計・分析を受け、教育・開発部門では対応と改善提案を行った。具体的には、企業に貢献できる学生の育成には「前に踏み出す力」、「考え抜く力」の強化が必要であることを、教職員に共有させ、令和4年度のカリキュラム方針、授業改善に反映することとした。これらは教職員合同研修会のプログラムに取り入れ、教職員全体で研修とした。なお、この研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から遠隔の手法により実施した。また、研修内容に遠隔授業の事例や手法を取り入れた。

令和2年度比治山大学・比治山大学短期大学部教職員合同研修会プログラム

＜前期 9月28日～10月2日実施＞	内部質保証項目一覧アセスメントリストに基づく点検について 令和元年度学科別研修「学生調査からみる本学の課題改善への取組みについて」振り返り 前期遠隔授業 事例報告 卒業論文・卒業制作ルーブリック
＜後期 3月1日～5日実施＞	学校適応感尺度解説 教学マネジメントにおける点検と対応 A. 点検 分析結果解説 B. 対応 ルーブリックの活用、汎用性能力について Google Formsの活用事例紹介 授業と著作権

教育・開発部門では、随時、教育・開発部門委員によりブレインストーミングを実施し、教育開発に関わる事例について意見交換と、事例発表等を行っている。令和2年度は、教育課程の編成や遠隔授業で使えるアプリの紹介等をテーマに意見を交わした。令和3年度はPROGの活用について実施を予定している。今後、教育・開発部門では、Society5.0、SDGs、データサイエンス教育、プログラミング教育、STEAM等の取り組みについて検討を行う。

(高等教育研究開発センター 教育・開発部門長 大谷 哲朗)

遠隔授業の質向上と整理、比治山力とルーブリックの浸透、授業参観の推進

教育開発部門では、具体的な教育活動の発展と検証のための実践を進めた。今年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、「遠隔授業の推進・各種ツールの活用」と、「ルーブリックの活用実践」、「教員の授業参観」が主な活動であった。

まず、遠隔授業の推進・各種ツールの活用では、まず状況把握として、他の多くの大学同様、本学で遠隔授業を積極的に推奨し、2020年度前期の期間は基本的に遠隔授業が行われた。教員対象の調査結果では、対面と遠隔を混ぜたハイブリッド型の授業も含め、遠隔で実施した授業は81%という結果であった。また、授業への参加方法の自由記述を分析した結果、課題配付型の授業が多い中で、同時双方向型の授業もかなり確認された(図)。課題として、遠隔授業の実施回数と学生による授業評価アンケートの平均値で相関係数を確認したところ、受講への積極性や予習復習などの授業外学習時間や理解度、満足度と負の相関($r=-.091\sim-.225$)が確認された。このことから、今回は急な対応であり対面授業ほどの効果が得られなかったことが示唆され、今後遠隔授業を続ける際、これらの点が改善するか検証する必要がある。また、遠隔授業に際し本学で用

いられた主なツールとしては、本学独自のLMS(授業動画や資料の配付、試験問題を実施できる)や学生情報システム(内、クラスプロフィールと呼ばれる、履修科目の授業資料の格納や課題提出・アンケートを実施できる)、G Suit(Google Classroom, Google chat, Google Forms, Google Drive)、さらに個々の教員でZoomや独自のwebページや電子掲示板など、多様なツールが活用された。学生からは、色々なツールが混在して大変だったという課題も上がったため、次年度以降は教育開発部門として、学生の立場に立って、比治山での基本的な遠隔の手法・ツールなど整理を進めていきたい。

次に、授業実践の質の向上という点では、FDにおいて、4×3の比治山力を測定するルーブリックを活用したり、卒業論文を評定するルーブリックを活用した授業実践の紹介がされた。発表者の実践が非常に深い反面、全学の教員間で、まだ4×3の比治山力やルーブリックの活用について、理解や実践可能性に差があると考えられた。比治山大学への帰属意識を高め、本学学生としてのアイデンティティの確立のためにも、学生も教職員も共に、建学の精神・理念、学園五訓、そして、これら4×3の比治山力やルーブリックに折を見て触れ、活用し、考える機会を増やしていく必要があると考える。

最後に、コロナ禍ということで件数は少ないが、センター教員が授業参観を行った。授業参観を実施して、学生の集中力の維持や注意を惹きつける手法、授業展開など、専門分野を超えて学ぶところがあると感じたため、今後は、授業評価アンケートの評価が高い教員の授業へ積極的に参観させていただき、まずはその内容を学内に発信していけたらと考える。

(高等教育研究開発センター教員 小林 祥一)

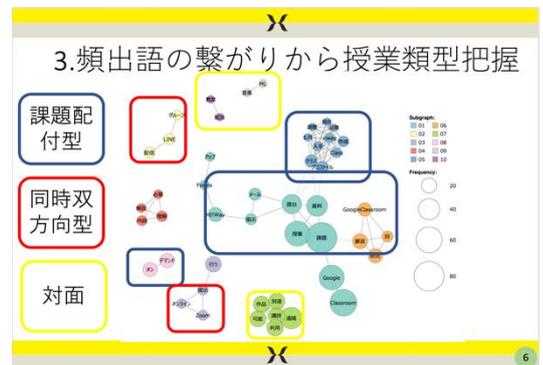


図 授業への参加方法の自由記述結果

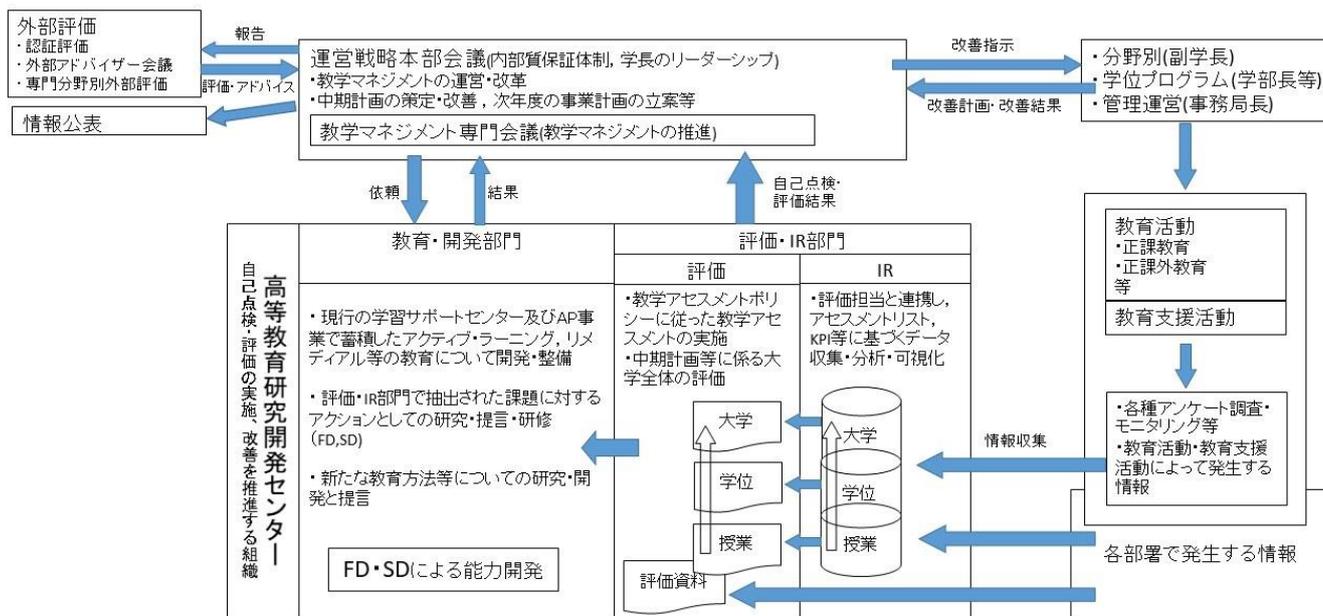
高等教育研究開発センター設立について

高等教育研究開発センターは、比治山大学及び比治山大学短期大学部の理念・目的、教育目標及び各種方針の実現に向けて、教育の質保証、本学全体の質保証を、点検・評価し、恒常的に改善・改革を支援することを目的として令和2年4月1日に設置され、内部質保証サイクル（PDCA）のうち、主にCAを担当する。高等教育研究開発センターは次の2部門で構成される。

教育・開発部門：アクティブ・ラーニング、リメディアル等の教育方法の開発を中心に担当。評価・IR部門で得られた課題に対するアクションとして教育開発を行う。

評価・IR部門：内部質保証方針に沿った点検、評価を担当。課題を発見しアクションにつなげるとともに、その妥当性を検証する。

学修者本位の教育 ⇒ 教学マネジメントの確立 ⇒ システムとして統合運用



高等教育研究開発センター関連 活動記録

活動	回数
・高等教育研究開発センター運営委員会	1
・評価・IR部門委員会	2
・評価・IRワーキング	9
・教育開発部門委員会	3
・教育開発部門ワーキング	1
・比治山大学・比治山大学短期大学部合同教職員研修会	2
・教育開発部門遠隔授業勉強会	3
・評価・IRワーキング進捗ミーティング	38
・教育開発ブレインストーミング	3
・高等教育研究開発センターミーティング	39
・高等教育研究開発センター主催ワークショップ	2
・私学経営 No.551(2021年1月) 事例投稿	1
・研修講師 (センター員)	1
・研修受講 (センター員)	6

高等教育研究開発センター来室対応記録

項目	回数
AL用物品・機材貸出	392
機器操作説明、通信環境対応	384
遠隔授業対応	269
高等教育研究開発センター 打ち合わせ等	247
情報交換・相談対応	513
研究	78
公開講座	9
地域連携	14
その他	161
計	2067

令和2年度の活動、業務として、AP（～令和元年度）で培った「比治山型アクティブ・ラーニング」の授業実践モデルを発展させ、新型コロナウイルス感染症予防対策に対応するため、機材の貸し出し、利活用提案、ワークショップ開催、スタジオ設営、撮影、動画編集など遠隔授業の支援を行った。

(高等教育研究開発センター 技術助手 酒井なつみ)

当センターの略語 CHIE (Center for the study of Hijiya Institutional Research and Educational Development)は日本語の“知恵”とかけて、シンクタンクとしての機能を表現した。



比治山大学
比治山大学短期大学部

比治山大学 高等教育研究開発センター

CHIE Center for the Study of Hijiya Institutional Research and Educational Development

〒735-8509 広島市東区牛田新町4丁目1-1 TEL:082-229-0121 (代) FAX: 082-229-5100

E-mail:koutouk@hijiya-u.ac.jp